

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社イトーヨーギョー

**【英訳名】** ITO YOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 剛次

**【本店の所在の場所】** 神戸市灘区友田町二丁目5番25号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中津六丁目3番14号

**【電話番号】** 06 - 4799 - 8850

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 近藤 圭介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社イトーヨーギョー大阪本部  
(大阪市北区中津六丁目3番14号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,205,283	1,114,165	1,037,948	2,811,680	2,538,679
経常損失 (千円)	145,605	10,652	116,311	130,676	97,592
中間(当期)純損失 (千円)	273,281	54,168	177,910	368,057	167,420
純資産額 (千円)	4,675,556	4,353,083	4,014,496	4,531,190	4,210,404
総資産額 (千円)	5,860,541	5,537,613	5,081,112	5,787,884	5,250,593
1株当たり純資産額 (円)	1,387.98	1,365.37	1,279.70	1,373.30	1,341.98
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	80.15	16.70	56.71	109.51	52.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	78.6	79.0	78.3	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,531	100,969	12,263	203,877	4,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,868	26,696	38,096	47,123	4,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,558	112,620	31,610	209,484	141,706
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	751,923	694,802	542,342	682,936	529,053
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	186	183 (23)	177 (21)	188 (22)	185 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	893,028	841,600	689,380	2,193,687	1,911,629
経常損失 (千円)	158,434	69,921	92,142	131,705	171,275
中間(当期)純損失 (千円)	275,007	82,244	106,607	375,025	199,801
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	3,332,348	2,980,290	2,688,989	3,178,698	2,828,887
総資産額 (千円)	4,996,633	4,936,165	4,539,426	5,022,793	4,808,468
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15.00	10.00
自己資本比率 (%)	66.7	60.4	59.2	63.3	58.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	154	154 (21)	148 (20)	155 (20)	157 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品関連事業	143 ( 8)
建築設備機器関連事業	29 ( 1)
全社(共通)	5 (12)
合計	177 (21)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	148 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出に持ち直しの兆しが現れたことに加え、これまでの更新投資抑制の反動や企業業績の改善を受けて民間設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの向上を反映して個人消費が堅調に推移するなど、景気は停滞局面を脱して緩やかな回復基調をたどってまいりました。

当社グループの関連する市場につきましては、平成16年度補正予算等の影響から災害復旧関連工事の増加が一部にみられたものの、財政構造改革路線の下で公共投資の減少が続き、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは本年7月に開催された建設技術展2005近畿において注目技術賞を受賞したライン導水ブロックを中心とする高付加価値製品の受注活動に精力的に取り組むとともに、新製品の開発および生産効率の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、当上半期の連結売上高は前年同期比6.8%減少の10億37百万円となり、連結経常損失は前年同期比1億5百万円悪化の1億16百万円、連結中間純損失は前年同期比1億23百万円悪化の1億77百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンクリート製品関連事業

ライン導水ブロック等道路製品の販売が増加いたしました。マンホールおよびゴムジョイントの販売が大きく減少したことにより、売上高は6億89百万円（前年同期比18.1%の減少）、営業損失は1億82百万円（前年同期比72百万円の悪化）となりました。

#### 建築設備機器関連事業

保守契約先の減少等からメンテナンス関係の取扱いは減少いたしました。大口工事案件の増加に伴い工事関係の取扱いが増加したことにより、売上高は3億48百万円（前年同期比27.6%の増加）、営業損失は18百万円（前年同期比14百万円の悪化）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、棚卸資産の増加、法人税等の支払、配当金の支払等による支出があったものの、売上債権の減少、匿名組合投資の回収、減価償却費等による収入があり、13百万円増加(前中間連結会計期間は11百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には5億42百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は12百万円(前中間連結会計期間は1億円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、売上債権の減少による収入1億94百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、増加した資金は38百万円(前中間連結会計期間は26百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、匿名組合投資の回収による収入53百万円でありま  
す。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は31百万円(前中間連結会計期間は1億12百万円の減少)となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額31百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	592,030	74.4
建築設備機器関連事業	199,278	126.9
合計	791,308	83.0

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業				
建築設備機器関連事業	152,482	172.4	51,683	29.9
合計	152,482	172.4	51,683	29.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	689,380	81.9
建築設備機器関連事業	348,568	127.6
合計	1,037,948	93.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は「高品質」「高価値」の製商品を提供することを基本方針としております。そのため、たえず「顧客のニーズ」を把握し、「当社の技術的シーズ」と結合させることで、他社にない製商品を創造するべく研究開発活動を行い、顧客に貢献し続けております。

現在の研究開発状況は、下水道関連分野におきましては、下水道をより耐久性の高いパイプラインとすることを旨とするとともに、新たな注力分野である道路製品関連分野におきまして、道路空間のユニバーサルデザイン化、バリアフリー化のニーズに対応した新しい製品の開発を進めております。また、下水道関連、道路関連以外の分野におきましても、環境やリサイクルに配慮した新製品・新商品の開発及び河川関係の新製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における現在の研究開発の分野別研究成果は以下のとおりであります。

#### (1) コンクリート製品関連事業

研究開発部門の要員は7名となっております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は26,842千円であります。

##### 道路製品関連分野

既存の道路製品「ライン導水ブロックF型(縁石型側溝製品)、同G型(エプロン型)」については、交差点部の水溜りの解消機能が大きいことや、増加する排水性舗装において目詰まり等で課題の多いドレーンパイプに代わるメンテナンスが容易である機能を有しておりますが、さらなる機能向上及びエリア対応のためのラインナップ充実を目指し、研究等を引き続き行っております。

また、新しく開発しました「ライン導水ブロックS型」は、縁石の置き換えだけの簡単な施工により、排水性舗装のドレーンパイプ以上の排水能力やメンテナンス性の向上が図れる製品です。また、「ライン導水ブロックS型」と組み合わせて使用できる新しい機能を有した側溝の開発も実施しております。



## 環境関連分野

近年、集中豪雨が頻発し、特に勾配の急な道路では路面の雨水が側溝のグレーチングに入らず、越流して路面を流れる雨水が大きく増加してしまいます。その越流防止のため、当社が開発した越流防止グレーチングは、集水能力の大きいガイドスロープが設置されており、勾配の大きい道路でも越流現象が殆んど発生せず、良好な集水が可能となります。この越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」についてスチール製及び鋳物製の開発を既に完了し、本格的な販売を開始いたします。

汚染源が特定できず対象範囲の広いノンポイント汚染が、河川・湖沼の水質に深刻な影響を与えています。このノンポイント汚染対策としまして、当社は具体的な対策の取れるマンホール型汚染物質分離システム「ヒュームセプター」の導入開発を完了し、販売を開始いたします。

ヒートアイランド対策については、簡易に雨水の集水機能をマンホールに付与出来る雨水マンホールシステムの開発や、車道の雨水を歩道の保水舗装下部へ自動的に給水するシステムの開発、及び緑化が難しい垂直壁面への緑化の開発試験を実施しております。

耐震性・可とう性ゴムジョイントについては、新商品の開発活動を続けており、特に現在リブ管用の施工性の良い耐震ゴムジョイントの開発や小口径推進用の極めて短時間で施工が可能な耐震ゴムジョイントの開発を行っております。

## (2) 建築設備機器関連事業

研究開発活動は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登 録証券協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	3,568,000	3,568,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく付与

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	58	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	699	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、 監査役及び従業員もしくは当 子会社の取締役及び従業員であ ることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及 び相続は認めない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		3,568		500,000		249,075

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤 剛次	兵庫県西宮市門戸岡田町4番28号	747	20.94
畑中 千弘	兵庫県西宮市松ヶ丘町5番23号	305	8.54
伊藤 泰博	兵庫県西宮市門戸岡田町4番28号	302	8.46
畑中 浩太郎	兵庫県西宮市松ヶ丘町5番23号	166	4.65
畑中 雄介	兵庫県西宮市松ヶ丘町5番23号	166	4.65
伊藤 友紀	兵庫県西宮市門戸岡田町4番28号	162	4.54
栗岡 千絵	奈良県生駒市生駒台南31番地	162	4.54
伊藤 花枝	兵庫県西宮市門戸岡田町4番28号	86	2.41
梅田 照男	京都府京丹後市網野町網野170番地	72	2.01
イトーヨーギョー社員持株会	大阪府大阪市北区中津六丁目3番14号	57	1.59
計		2,225	62.37

(注) 上記の他、当社所有の自己株式430千株(12.07%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,136,000	3,136	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		3,136	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄は、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が944株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	430,000		430,000	12.05
計		430,000		430,000	12.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600	600	585	550	550	580
最低(円)	590	590	532	509	530	541

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	822,302		669,842		656,553
2	受取手形及び売掛金		745,275		645,751		840,229
3	棚卸資産		865,554		847,375		747,495
4	繰延税金資産		10,893		6,205		8,135
5	その他		38,411		17,661		20,828
6	貸倒引当金		12,900		4,385		13,974
	流動資産合計		2,469,537	44.6	2,182,451	43.0	2,259,269
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	1	903,043		839,331		875,292
(2)	機械装置及び 運搬具	1	281,978		244,614		256,725
(3)	土地	2	1,501,493		1,465,800		1,501,493
(4)	建設仮勘定		6,244		2,003		971
(5)	その他	1	111,300		86,108		96,426
			2,804,061		2,637,858		2,730,909
2	無形固定資産		2,575		1,885		2,205
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		134,492		163,925		140,107
(2)	繰延税金資産		24,735		1,356		23,252
(3)	その他		141,684		128,510		129,894
(4)	貸倒引当金		39,471		34,875		35,045
			261,440		258,916		258,208
	固定資産合計		3,068,076	55.4	2,898,660	57.0	2,991,323
	資産合計		5,537,613	100.0	5,081,112	100.0	5,250,593

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	281,960		244,174		163,976	
2	未払法人税等	31,594				36,526	
3	未払消費税等	1,298		4,103		7,366	
4	賞与引当金	76,312		72,204		66,120	
5	工事保証引当金	86		208		306	
6	その他	130,421		83,328		95,093	
	流動負債合計	521,672	9.4	404,018	8.0	369,388	7.0
固定負債							
1	退職給付引当金	63,188		65,141		64,561	
2	役員退職慰労引当金	550,850		565,600		558,420	
3	繰延税金負債			3,376			
4	その他	48,818		28,480		47,817	
	固定負債合計	662,857	12.0	662,597	13.0	670,799	12.8
	負債合計	1,184,530	21.4	1,066,615	21.0	1,040,188	19.8
(資本の部)							
	資本金	500,000	9.0	500,000	9.8	500,000	9.5
	資本剰余金	249,075	4.5	249,075	4.9	249,075	4.7
	利益剰余金	3,846,852	69.5	3,524,316	69.4	3,733,600	71.1
	その他有価証券 評価差額金	13,856	0.2	27,128	0.5	13,516	0.3
	自己株式	256,701	4.6	286,023	5.6	285,787	5.4
	資本合計	4,353,083	78.6	4,014,496	79.0	4,210,404	80.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,537,613	100.0	5,081,112	100.0	5,250,593	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,114,165	100.0	1,037,948	100.0	2,538,679	100.0
売上原価		682,743	61.3	720,684	69.4	1,629,932	64.2
売上総利益		431,422	38.7	317,263	30.6	908,747	35.8
販売費及び一般管理費	1	554,268	49.7	528,855	51.0	1,116,511	44.0
営業損失		122,846	11.0	211,591	20.4	207,764	8.2
営業外収益							
1 受取利息		402		1,092		939	
2 受取配当金		971		253		967	
3 受取賃貸料		6,937		7,113		13,961	
4 匿名組合事業利益		88,020		30,917		104,255	
5 為替差益		16,979		52,865			
6 その他		4,902	118,214	4,749	96,992	9,355	129,479
営業外費用							
1 支払手数料		363		0			
2 ボウリング場損失		2,176		1,635		2,572	
3 為替差損						16,017	
4 その他		3,479	6,020	75	1,711	717	19,308
経常損失			10,652		116,311		97,592
特別利益							
1 固定資産売却益	2					1,212	
2 投資有価証券売却益		3,508				3,508	
3 貸倒引当金戻入額		704		453			
4 工事保証引当金戻入額		182	4,394	98	551		4,721
特別損失							
1 棚卸資産除却損		7,360		1,728		14,462	
2 固定資産除却損	3	7,326		385		18,664	
3 減損損失	4		14,687		41,585		33,127
税金等調整前中間(当期)純損失			20,944		159,459		125,999
法人税、住民税及び事業税		31,040		1,444		37,943	
法人税等調整額		2,183	33,223	17,006	18,451	3,477	41,421
中間(当期)純損失			54,168		177,910		167,420

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			249,075		249,075		249,075
資本剰余金中間期末(期末) 残高			249,075		249,075		249,075
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,951,997		3,733,600		3,951,997
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,476		31,374		49,476	
2 役員賞与		1,500				1,500	
3 中間(当期)純損失		54,168	105,144	177,910	209,284	167,420	218,396
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,846,852		3,524,316		3,733,600

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	20,944	159,459	125,999
2		減価償却費	77,380	68,201	164,615
3		減損損失		41,585	
4		貸倒引当金の減少額 (又は増加額)	1,769	453	1,582
5		賞与引当金の増加額 (又は減少額)	4,624	6,084	5,567
6		役員退職慰労引当金の 増加額	7,170	7,180	14,740
7		退職給付引当金の増加額 (又は減少額)	7,419	579	6,045
8		工事保証引当金の減少額 (又は増加額)	182	98	38
9		受取利息及び配当金	1,373	1,345	1,907
10		受取賃貸料	430	70	34
11		匿名組合事業利益	88,020	30,917	104,255
12		為替差損	3,180	5,460	12,213
13		投資有価証券売却益	3,508		3,508
14		固定資産売却益			1,212
15		固定資産除却損	6,149	385	17,487
16		売上債権の減少額	369,677	194,478	274,723
17		棚卸資産の増加額	202,940	99,880	84,880
18		その他流動資産の増加額 (又は減少額)	4,847	5,650	8,730
19		その他固定資産の減少額 (又は増加額)	4,113	271	7,109
20		仕入債務の増加額 (又は減少額)	24,766	80,946	142,751
21		未払消費税等の減少額 (又は増加額)	995	3,262	5,072
22		その他流動負債の減少額	6,943	52,562	28,379
23		その他固定負債の増加額 (又は減少額)	896	75	1,075
24		役員賞与の支払額	1,500		1,500
小計			101,929	51,688	3,901
25		利息及び配当金の受取額	1,364	1,335	1,888
26		法人税等の支払額	2,324	40,760	2,335
営業活動による キャッシュ・フロー					
			100,969	12,263	4,349

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		66,500	66,500	66,500
2 定期預金の払戻 による収入		66,500	66,500	66,500
3 長期貸付金の回収 による収入		3,514	2,100	5,614
4 投資有価証券の取得 による支出				3,000
5 投資有価証券の売却 による収入		17,970		17,970
6 有形固定資産の取得 による支出		33,186	17,527	58,498
7 有形固定資産の売却 による収入				1,379
8 匿名組合投資回収 による収入		38,398	53,524	40,920
投資活動による キャッシュ・フロー		26,696	38,096	4,385
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		63,144	236	92,230
2 配当金の支払額		49,476	31,374	49,476
財務活動による キャッシュ・フロー		112,620	31,610	141,706
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,180	5,460	12,213
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		11,865	13,288	153,882
現金及び現金同等物の 期首残高		682,936	529,053	682,936
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		694,802	542,342	529,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左  (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社 J F P 技研であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左  (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社 J F P 技研であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 同左  b デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 及び構築物 4年～50年 機械装置 及び運搬具 4年～17年 無形固定資産 定額法により償却して おります。 なお、自社利用のソフ トウェアについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるために、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支給 見込額基準により計上し ております。</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ412千円減少し、税金等調整前中間純損失が41,172千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,503,086千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,487,901千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,430,657千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 289,851千円	建物 269,747千円	建物 279,359千円
土地 497,202	土地 497,202	土地 497,202
定期預金 5,000	定期預金 5,000	定期預金 5,000
計 792,054千円	計 771,950千円	計 781,562千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>55,401千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>26,246</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>195,923</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,230</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>32,415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,847</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,387</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,473</td></tr> </table>	運搬費	55,401千円	役員報酬	26,246	給与手当	195,923	退職給付費用	5,035	賞与引当金繰入額	36,983	役員退職慰労引当金繰入額	7,230	法定福利費及び福利厚生費	32,415	減価償却費	9,847	研究開発費	34,387	旅費交通費	25,567	貸倒引当金繰入額	2,473	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>45,524千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,796</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>196,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,842</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,015</td></tr> </table>	運搬費	45,524千円	役員報酬	34,796	給与手当	196,145	退職給付費用	7,749	賞与引当金繰入額	40,027	役員退職慰労引当金繰入額	7,180	法定福利費及び福利厚生費	34,590	減価償却費	7,906	研究開発費	26,842	旅費交通費	20,015	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>124,792千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>53,000</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>391,831</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,356</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>37,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,800</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>61,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,482</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>67,167</td></tr> </table>	運搬費	124,792千円	役員報酬	53,000	給与手当	391,831	退職給付費用	14,356	賞与	37,051	賞与引当金繰入額	33,775	役員退職慰労引当金繰入額	14,800	法定福利費及び福利厚生費	61,460	減価償却費	20,482	研究開発費	67,167
運搬費	55,401千円																																																															
役員報酬	26,246																																																															
給与手当	195,923																																																															
退職給付費用	5,035																																																															
賞与引当金繰入額	36,983																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,230																																																															
法定福利費及び福利厚生費	32,415																																																															
減価償却費	9,847																																																															
研究開発費	34,387																																																															
旅費交通費	25,567																																																															
貸倒引当金繰入額	2,473																																																															
運搬費	45,524千円																																																															
役員報酬	34,796																																																															
給与手当	196,145																																																															
退職給付費用	7,749																																																															
賞与引当金繰入額	40,027																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,180																																																															
法定福利費及び福利厚生費	34,590																																																															
減価償却費	7,906																																																															
研究開発費	26,842																																																															
旅費交通費	20,015																																																															
運搬費	124,792千円																																																															
役員報酬	53,000																																																															
給与手当	391,831																																																															
退職給付費用	14,356																																																															
賞与	37,051																																																															
賞与引当金繰入額	33,775																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14,800																																																															
法定福利費及び福利厚生費	61,460																																																															
減価償却費	20,482																																																															
研究開発費	67,167																																																															
2	2	2 固定資産の売却益は機械装置売却による1,212千円であります。																																																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,450千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>20</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,049</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,460</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,326</td></tr> </table>	建物	1,450千円	建物附属設備	20	構築物	198	機械装置	1,049	車両運搬具	146	工具器具備品	4,460	計	7,326	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>172</td></tr> <tr><td>計</td><td>385</td></tr> </table>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	172	計	385	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,491千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,872</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12,848</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>107</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,664</td></tr> </table>	建物	1,491千円	構築物	198	機械装置	3,872	車両運搬具	146	工具器具備品	12,848	建設仮勘定	107	計	18,664																										
建物	1,450千円																																																															
建物附属設備	20																																																															
構築物	198																																																															
機械装置	1,049																																																															
車両運搬具	146																																																															
工具器具備品	4,460																																																															
計	7,326																																																															
機械装置	104千円																																																															
車両運搬具	108																																																															
工具器具備品	172																																																															
計	385																																																															
建物	1,491千円																																																															
構築物	198																																																															
機械装置	3,872																																																															
車両運搬具	146																																																															
工具器具備品	12,848																																																															
建設仮勘定	107																																																															
計	18,664																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="504 779 908 1070"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913	計			41,585	4
用途	場所	種類	金額 (千円)																							
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																							
		構築物	2,183																							
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																							
		土地	5,779																							
遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913																							
計			41,585																							
5 当社グループの売上高は、季節変動が著しく連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。	5 同左	5																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 822,302千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	現金及び預金勘定 669,842千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	現金及び預金勘定 656,553千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500
現金及び現金同等物 694,802	現金及び現金同等物 542,342	現金及び現金同等物 529,053

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,223</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,466</td> <td>22,507</td> <td>7,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>10,869</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,439</td> <td>35,599</td> <td>11,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,223	1,197	工具器具備品	30,466	22,507	7,958	ソフトウェア	13,553	10,869	2,683	合計	47,439	35,599	11,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,565</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,933</td> <td>23,474</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>6,051</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,637</td> <td>32,090</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,565	855	工具器具備品	29,933	23,474	6,459	ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	合計	44,637	32,090	12,547
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,223	1,197																																																											
工具器具備品	30,466	22,507	7,958																																																											
ソフトウェア	13,553	10,869	2,683																																																											
合計	47,439	35,599	11,839																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																											
工具器具備品	26,783	22,848	3,935																																																											
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																											
合計	41,487	32,934	8,552																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,565	855																																																											
工具器具備品	29,933	23,474	6,459																																																											
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232																																																											
合計	44,637	32,090	12,547																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	7,868千円	1年超	3,971	合計	11,839	支払リース料	4,537千円	減価償却費相当額	4,537	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	4,350千円	1年超	4,201	合計	8,552	支払リース料	3,994千円	減価償却費相当額	3,994	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,128千円	1年超	5,418	合計	12,547	支払リース料	9,115千円	減価償却費相当額	9,115																														
1年内	7,868千円																																																													
1年超	3,971																																																													
合計	11,839																																																													
支払リース料	4,537千円																																																													
減価償却費相当額	4,537																																																													
1年内	4,350千円																																																													
1年超	4,201																																																													
合計	8,552																																																													
支払リース料	3,994千円																																																													
減価償却費相当額	3,994																																																													
1年内	7,128千円																																																													
1年超	5,418																																																													
合計	12,547																																																													
支払リース料	9,115千円																																																													
減価償却費相当額	9,115																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	71,507	25,473
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,080	81
社債			
その他			
(3) その他	4,847	5,184	337
合計	52,882	78,773	25,891

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、前中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	96,742	50,708
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,023	23
社債			
その他			
(3) その他	4,867	6,439	1,572
合計	52,901	105,206	52,304

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	73,855	27,821
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,053	53
社債			
その他			
(3) その他	4,857	5,479	622
合計	52,891	81,388	28,496

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、前連結会計年度における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

対象物の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 プット 米ドル	425,628	212,814	38,713	38,713
買建 コール 米ドル	425,628	212,814	2,519	2,519
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	12,760	12,760
合計	3,671,256	3,245,628	48,953	48,953

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

対象物の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 プット 米ドル	212,814		14,336	14,336
買建 コール 米ドル	212,814		739	739
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	4,488	4,488
合計	3,245,628	2,820,000	18,085	18,085

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	319,221	106,407	38,250	38,250
買建				
コール				
米ドル	319,221	106,407	531	531
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	30,934	30,934
合計	3,458,442	3,032,814	68,653	68,653

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	841,198	272,967	1,114,165		1,114,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	300	701	(701)	
計	841,600	273,267	1,114,867	(701)	1,114,165
営業費用	952,311	277,711	1,230,022	6,989	1,237,011
営業損失	110,711	4,443	115,155	7,690	122,846

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

## 2 各事業の主な内容

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等

(2) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,274千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

## 4 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「コンクリート製品関連事業」「海外商品開発事業」及び「建築設備機器関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、道路関連製品の営業体制を強化する中で、社内販売体制の見直しを行ったことに対応し、事業区分と経営管理区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するため、当中間連結会計期間より「コンクリート製品関連事業」及び「建築設備機器関連事業」の2事業区分に変更しております。

また、営業費用の配分方法については、従来、営業費用のうち、親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しておりましたが、事業区分の方法の変更に伴い、当該営業費用の各セグメントへの配分方法について見直しを行い、当中間連結会計期間より、各セグメントに配分しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法及び営業費用の配分方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	893,028	312,254	1,205,283		1,205,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		215	215	(215)	
計	893,028	312,469	1,205,498	(215)	1,205,283
営業費用	1,035,719	304,701	1,340,420	7,149	1,347,569
営業損益	142,690	7,767	134,922	(7,364)	142,286

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,193,469	618,210	2,811,680		2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	385	603	(603)	
計	2,193,687	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	2,290,406	638,463	2,928,869	14,553	2,943,423
営業損失	96,718	19,868	116,586	15,156	131,742

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	689,380	348,568	1,037,948		1,037,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	689,380	348,568	1,037,948	( )	1,037,948
営業費用	872,178	367,559	1,239,737	9,802	1,249,540
営業損失	182,797	18,990	201,788	9,802	211,591

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等  
 (2) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,453千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,910,993	627,686	2,538,679		2,538,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	795	1,431	(1,431)	
計	1,911,629	628,481	2,540,111	(1,431)	2,538,679
営業費用	2,100,536	627,867	2,728,403	18,041	2,746,444
営業損益	188,906	614	188,292	(19,472)	207,764

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等

(2) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、34,562千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 事業区分の方法、営業費用の配分方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「コンクリート製品関連事業」「海外商品開発事業」及び「建築設備機器関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、道路関連製品の営業体制を強化する中で、社内販売体制の見直しを行ったことに対応し、事業区分と経営管理区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するため、当連結会計年度より「コンクリート製品関連事業」及び「建築設備機器関連事業」の2事業区分に変更しております。

また、営業費用の配分方法については、従来、営業費用のうち、親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しておりましたが、事業区分の方法の変更に伴い、当該営業費用の各セグメントへの配分方法について見直しを行い、当連結会計年度より、各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法及び営業費用の配分方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,193,469	618,210	2,811,680		2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	385	603	(603)	
計	2,193,687	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	2,290,406	638,463	2,928,869	14,553	2,943,423
営業損失	96,718	19,868	116,586	15,156	131,742

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円37銭	1,279円70銭	1,341円98銭
1株当たり中間 (当期)純損失	16円70銭	56円71銭	52円3銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜 在株式は存在するものの、1株 当たり中間純損失が計上されて いるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜 在株式は存在するものの、1株 当たり中間純損失が計上されて いるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失が計 上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	54,168	177,910	167,420
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	54,168	177,910	167,420
期中平均株式数(千株)	3,243	3,137	3,217
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成13年 6月28日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 773円 対象株式数 29,000株 平成14年 6月27日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 699円 対象株式数 59,000株	平成14年 6月27日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 699円 対象株式数 58,000株	平成13年 6月28日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 773円 対象株式数 28,000株 平成14年 6月27日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 699円 対象株式数 58,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		568,889		350,179		441,280	
2 受取手形		304,706		242,316		442,625	
3 売掛金		269,037		225,318		253,461	
4 棚卸資産		754,387		831,645		720,549	
5 その他		32,668		16,351		19,624	
6 貸倒引当金		12,900		4,100		13,700	
流動資産合計		1,916,789	38.8	1,661,710	36.6	1,863,840	38.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		784,319		730,806		758,445	
(2) 機械及び装置		275,870		238,778		250,752	
(3) 土地		1,424,580		1,418,800		1,424,580	
(4) その他		245,750		204,696		223,097	
計		2,730,520		2,593,082		2,656,875	
2 無形固定資産		2,352		1,663		1,982	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		248,628		245,188		246,868	
(2) その他		75,086		72,656		73,946	
(3) 貸倒引当金		37,212		34,875		35,045	
計		286,502		282,970		285,769	
固定資産合計		3,019,376	61.2	2,877,715	63.4	2,944,627	61.2
資産合計		4,936,165	100.0	4,539,426	100.0	4,808,468	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		61,344		83,051		47,486	
2		77,582		57,966		49,996	
3		240,000		300,000		300,000	
4		45,089		34,245		36,264	
5		2,924		2,785		5,764	
6		61,823		58,497		54,426	
7	3	50,892		45,427		55,226	
			539,656	10.9		581,973	12.8
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		785,000		645,000		795,000	
2		41,179		41,403		40,198	
3		541,220		553,580		547,400	
4		48,818		28,480		47,817	
			1,416,218	28.7		1,268,463	27.9
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>			1,955,875	39.6		1,850,437	40.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		500,000	10.1	500,000	11.0	500,000	10.4
<b>資本剰余金</b>							
<b>資本準備金</b>							
		249,075		249,075		249,075	
<b>資本剰余金合計</b>			249,075	5.0		249,075	5.5
<b>利益剰余金</b>							
1		61,400		61,400		61,400	
2		2,475,971		2,244,793		2,475,971	
3		45,260		69,620		162,816	
<b>利益剰余金合計</b>			2,492,111	50.5		2,236,572	49.3
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			4,194	0.1		10,634	0.2
<b>自己株式</b>			256,701	5.2		285,787	5.9
<b>資本合計</b>			2,980,290	60.4		2,828,887	58.8
<b>負債・資本合計</b>			4,936,165	100.0		4,808,468	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7	841,600	100.0	689,380	100.0	1,911,629	100.0
売上原価		503,204	59.8	456,352	66.2	1,200,218	62.8
売上総利益		338,395	40.2	233,028	33.8	711,411	37.2
販売費及び一般管理費		466,014	55.4	432,279	62.7	934,880	48.9
営業損失		127,619	15.2	199,250	28.9	223,469	11.7
営業外収益	1	71,046	8.4	117,909	17.1	88,237	4.6
営業外費用	2	13,349	1.6	10,800	1.6	36,043	1.9
経常損失		69,921	8.3	92,142	13.4	171,275	9.0
特別利益	3	3,508	0.4	464	0.1	4,721	0.2
特別損失	4 5	14,687	1.8	13,786	2.0	30,959	1.6
税引前中間(当期)純 損失		81,100	9.7	105,463	15.3	197,513	10.3
法人税、住民税 及び事業税		1,144	0.1	1,144	0.2	2,288	0.1
中間(当期)純損失		82,244	9.8	106,607	15.5	199,801	10.5
前期繰越利益		36,984		36,986		36,984	
中間(当期)未処理損 失		45,260		69,620		162,816	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失がそれぞれ412千円減少し、税引前中間純損失が11,259千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,505,168千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,490,439千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,433,007千円</p>
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 289,851 土地 497,202 <hr/> 計 787,054 (2) 上記に対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 269,747 土地 497,202 <hr/> 計 766,950 (2) 上記に対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 279,359 土地 497,202 <hr/> 計 776,562 (2) 上記に対応する債務
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
千円	千円	千円
受取利息 287	受取利息 1,011	受取利息 746
受取配当金 18,713	受取配当金 18,000	受取配当金 18,713
受取賃貸料 10,851	受取賃貸料 7,602	受取賃貸料 19,645
受取管理料 4,560	受取管理料 4,560	受取管理料 9,120
匿名組合事業利益 15,387	匿名組合事業利益 30,917	匿名組合事業利益 31,622
為替差益 16,978	為替差益 52,865	雑収入 8,390
雑収入 4,268	雑収入 2,952	
受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
千円	千円	千円
支払利息 7,248	支払利息 9,040	支払利息 16,608
ポウリング場損失 2,261	ポウリング場損失 1,698	ポウリング場損失 2,714
		為替差損 16,018
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
千円	千円	千円
投資有価証券売却益 3,508	貸倒引当金戻入 464	固定資産売却益 1,212
		投資有価証券売却益 3,508
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
千円	千円	千円
棚卸資産除却損 7,360	棚卸資産除却損 1,728	棚卸資産除却損 12,294
固定資産除却損 7,326	固定資産除却損 385	固定資産除却損 18,664
	減損損失 11,672	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="504 770 908 987"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672	5
用途	場所	種類	金額 (千円)																			
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																			
		構築物	2,183																			
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																			
		土地	5,779																			
計			11,672																			
<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 74,690</p> <p>無形固定資産 351</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 68,068</p> <p>無形固定資産 319</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 164,415</p> <p>無形固定資産 739</p>																				
<p>7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,300,658</p> <p>当中間期の売上高 841,600</p> <p>計 2,142,259</p>	<p>7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,070,029</p> <p>当中間期の売上高 689,380</p> <p>計 1,759,410</p>	7																				



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,223</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,316</td> <td>19,725</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>10,869</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289</td> <td>32,817</td> <td>11,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,223	1,197	工具器具及び備品	27,316	19,725	7,591	ソフトウェア	13,553	10,869	2,683	合計	44,289	32,817	11,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,565</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,783</td> <td>20,376</td> <td>6,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>6,051</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>28,992</td> <td>12,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,565	855	工具器具及び備品	26,783	20,376	6,406	ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	合計	41,487	28,992	12,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,223	1,197																																																											
工具器具及び備品	27,316	19,725	7,591																																																											
ソフトウェア	13,553	10,869	2,683																																																											
合計	44,289	32,817	11,472																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																											
工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935																																																											
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																											
合計	41,487	32,934	8,552																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,565	855																																																											
工具器具及び備品	26,783	20,376	6,406																																																											
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232																																																											
合計	41,487	28,992	12,494																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,472</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		千円	1年内	7,500	1年超	3,971	合計	11,472		千円	支払リース料	4,222	減価償却費相当額	4,222	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,942</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		千円	1年内	4,350	1年超	4,201	合計	8,552		千円	支払リース料	3,942	減価償却費相当額	3,942	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,076</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,494</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,485</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年内	7,076	1年超	5,418	合計	12,494		千円	支払リース料	8,485	減価償却費相当額	8,485																		
	千円																																																													
1年内	7,500																																																													
1年超	3,971																																																													
合計	11,472																																																													
	千円																																																													
支払リース料	4,222																																																													
減価償却費相当額	4,222																																																													
	千円																																																													
1年内	4,350																																																													
1年超	4,201																																																													
合計	8,552																																																													
	千円																																																													
支払リース料	3,942																																																													
減価償却費相当額	3,942																																																													
	千円																																																													
1年内	7,076																																																													
1年超	5,418																																																													
合計	12,494																																																													
	千円																																																													
支払リース料	8,485																																																													
減価償却費相当額	8,485																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月1日近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月6日近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月1日近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月5日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当中間連結会計期間（注）4.に記載されているとおり会社は、事業区分の方法及び営業費用の配分方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。